

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山 貴洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 佐伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 佐伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間		第44期 第2四半期 連結累計期間		第43期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		13,584,061		14,107,439		29,222,324
経常利益	(千円)		253,554		175,116		601,514
四半期(当期)純利益	(千円)		184,243		86,859		573,397
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		193,030		49,156		720,635
純資産額	(千円)		12,129,561		12,428,492		12,567,433
総資産額	(千円)		26,934,553		27,902,854		26,301,309
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.47		8.71		57.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		45.0		44.5		47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		236,907		1,674,545		1,517,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		816,283		143,929		1,298,807
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		733,115		1,706,404		507,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,132,995		2,004,485		2,107,744

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間		第44期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.06		6.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念、円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により先行きの見えない状況が続いております。

当業界におきましても、百貨店での高額商品販売など一部に好転の兆しが見えるものの、現在のトレンドを反映して宝飾品の購買意欲は弱含んでおり、流通段階でも在庫投資に慎重な姿勢が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、国内ではシェア拡大に注力し、プライダル市場、素材価値型市場などを中心に着実にシェアを上げて売上を伸ばし、また製造面でも昨年の震災の影響による生産効率低下からの回復によりコスト改善し、売上総利益を大幅に伸ばしました。さらに営業部門を中心とする大幅な人員増強を行い、年末商盛期へ向けての一層のシェア拡大を目指しております。

一方、海外展開も順調に進捗し、海外での営業部門の強化に続き、中国の製造子会社である無錫金藤首飾有限公司に製造機械の設備投資を行い中国市場への供給力を増強し、同地での売上拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億7百万円(前年同四半期比3.9%増)となりましたが、国内外での営業機能増強に伴う販売費及び一般管理費の増加などから営業利益は2億74百万円(前年同四半期比7.8%減)となり、経常利益は1億75百万円(前年同四半期比30.9%減)、四半期純利益は86百万円(前年同四半期比52.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円増加し279億2百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加20億25百万円や、投資その他の資産の減少4億13百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し154億74百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加11億70百万円、長期借入金の増加4億45百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し124億28百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少1億58百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、20億4百万円(前年同四半期連結累計期間21億32百万円)となり、1億28百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億74百万円(前年同四半期連結累計期間は2億36百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億76百万円、たな卸資産の増加20億15百万円、減価償却費の計上1億58百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円(前年同四半期連結累計期間は8億16百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億91百万円、差入保証金の差入による支出11億35百万円、差入保証金の回収による収入13億58百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億6百万円(前年同四半期連結累計期間は7億33百万円の増加)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加11億70百万円、長期借入れによる収入11億50百万円、長期借入金の返済による支出5億20百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,331,546		3,013,529		2,944,369

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,928	18.7
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	568	5.5
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	362	3.5
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
株式会社 桑山 従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	253	2.4
株式会社 みずほ銀行	中央区晴海一丁目8番12号	214	2.1
計		7,583	73.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 361千株(3.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,967,500	99,675	同上
単元未満株式	普通株式 2,746		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		99,675	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	361,300		361,300	3.5
計		361,300		361,300	3.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,744	2,604,485
受取手形及び売掛金(純額)	4,340,430	4,275,668
商品及び製品	6,203,243	7,133,542
仕掛品	620,868	1,682,717
原材料及び貯蔵品	620,936	654,420
繰延税金資産	116,006	105,682
その他	405,521	424,067
流動資産合計	¹ 15,014,752	¹ 16,880,584
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,098,721	5,100,477
その他(純額)	1,544,438	1,730,486
有形固定資産合計	6,643,159	6,830,964
無形固定資産		
のれん	69,698	53,797
その他	775,536	753,111
無形固定資産合計	845,235	806,908
投資その他の資産	² 3,798,161	² 3,384,397
固定資産合計	11,286,556	11,022,270
資産合計	26,301,309	27,902,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,958	1,058,094
短期借入金	7,270,000	8,440,000
未払法人税等	85,189	104,673
賞与引当金	77,870	81,730
その他	1,538,986	1,756,993
流動負債合計	10,066,005	11,441,491
固定負債		
長期借入金	2,978,076	3,423,359
繰延税金負債	194,281	102,886
役員退職慰労引当金	467,100	479,249
その他	28,414	27,374
固定負債合計	3,667,871	4,032,870
負債合計	13,733,876	15,474,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,576,314	6,573,441
自己株式	205,624	205,676
株主資本合計	12,328,608	12,325,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,219	233,159
為替換算調整勘定	152,847	130,777
その他の包括利益累計額合計	238,371	102,381
少数株主持分	453	428
純資産合計	12,567,433	12,428,492
負債純資産合計	26,301,309	27,902,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,584,061	14,107,439
売上原価	10,729,961	10,583,664
売上総利益	2,854,100	3,523,775
販売費及び一般管理費	2,556,701	3,249,511
営業利益	297,399	274,263
営業外収益		
受取利息	5,623	3,340
受取配当金	18,948	28,150
不動産賃貸料	12,881	12,020
デリバティブ評価益	5,200	-
保険解約返戻金	22,164	-
その他	19,684	8,197
営業外収益合計	84,502	51,709
営業外費用		
支払利息	72,699	73,859
為替差損	15,936	43,015
地金品借料	25,456	21,783
その他	14,254	12,198
営業外費用合計	128,346	150,856
経常利益	253,554	175,116
特別利益		
固定資産売却益	1,394	1,267
投資有価証券売却益	2,121	-
特別利益合計	3,516	1,267
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	12	318
特別損失合計	12	329
税金等調整前四半期純利益	257,057	176,054
法人税、住民税及び事業税	66,625	78,803
法人税等調整額	6,216	10,417
法人税等合計	72,842	89,220
少数株主損益調整前四半期純利益	184,215	86,833
少数株主損失()	27	25
四半期純利益	184,243	86,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,215	86,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,215	158,060
繰延ヘッジ損益	1,096	-
為替換算調整勘定	14,127	22,070
その他の包括利益合計	8,814	135,990
四半期包括利益	193,030	49,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,058	49,131
少数株主に係る四半期包括利益	27	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,057	176,054
減価償却費	160,792	158,160
のれん償却額	15,901	15,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	972	3,439
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,899	12,149
投資有価証券売却損益(は益)	2,121	-
受取利息及び受取配当金	24,571	31,491
支払利息	72,699	73,859
売上債権の増減額(は増加)	128,809	66,464
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064,724	2,015,553
仕入債務の増減額(は減少)	169,940	36,300
その他	352,415	7,525
小計	176,546	1,584,841
利息及び配当金の受取額	24,546	31,679
利息の支払額	71,570	73,007
法人税等の支払額	13,337	54,749
法人税等の還付額	-	6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,907	1,674,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,010	6,701
有価証券の売却による収入	6,555	-
有形固定資産の取得による支出	56,817	291,861
有形固定資産の売却による収入	1,467	4,398
無形固定資産の取得による支出	6,404	17,356
無形固定資産の売却による収入	-	690
貸付けによる支出	-	3,000
差入保証金の差入による支出	1,210,414	1,135,295
差入保証金の回収による収入	500,655	1,358,236
その他	45,315	53,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,283	143,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450,000	1,170,000
長期借入れによる収入	-	1,150,000
長期借入金の返済による支出	576,164	520,878
社債の償還による支出	51,000	-
自己株式の取得による支出	-	51
配当金の支払額	89,720	89,755
その他	-	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,115	1,706,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,213	8,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,862	103,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,858	2,107,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,132,995	2,004,485

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
1 流動資産の貸倒引当金	2,498千円	1 流動資産の貸倒引当金	2,605千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	32,355千円	2 投資その他の資産の貸倒引当金	35,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	526,912千円	給料	589,971千円
賞与引当金繰入額	42,257千円	賞与引当金繰入額	48,925千円
減価償却費	84,355千円	減価償却費	86,285千円
広告宣伝費	175,232千円	広告宣伝費	233,578千円
支払手数料	800,283千円	支払手数料	1,174,186千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,899千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,149千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,732,995千円	現金及び預金 2,604,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金 600,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 2,132,995千円	現金及び現金同等物 2,004,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	89,732	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,732	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	89,731	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありますが、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,243	86,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,243	86,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,970	9,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	89,731千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。